



平成26年度

庄原市財政計画 (財政計画・公債費負担適正化計画)

1	財政計画、公債費負担適正化計画の考え方	1
2	財政計画、公債費負担適正化計画の策定方法[H26~H32]	2
3	財政計画、公債費負担適正化計画の結果 [H26~H32]	3

1 財政計画、公債費負担適正化計画の考え方

基本的な考え方

本市の財政計画、公債費負担適正化計画は、合併時に策定された「新市建設計画」及び「長期総合計画・実施計画」に基づき、各年度において見直しを行い、健全な財政運営の指針として毎年度策定してきた。

こうしたなか、旧市町村の合併の特例に関する法律に基づき策定された本市の新市建設計画の計画期間は平成 17 年度から平成 26 年度までの 10 年間と定められ、この計画に基づく、長期総合計画・実施計画は平成 18 年度から平成 27 年度の計画期間となっていたことから、本市の財政計画、公債費負担適正化計画も、平成 27 年度までの策定期間となっていた。

平成 24 年 6 月に施行された「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」により、東日本大震災の発生後における合併市町村の実情に鑑み、合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う公共的施設の整備事業等に要する経費に充てるための地方債を起すことができる期間の延長が図られ、平成 23 年度以前に旧市町村の合併の特例に関する法律の規定により合併特例債を起すことができる合併市町村は、合併特例債の活用期間を 5 年間延長することが可能となり、本市においても、合併特例債の活用期間を延長するため、新市建設計画の 5 年間の延長が予定している。

一方、合併後 10 年間は合併前の旧市町村の普通交付税を保障する合併算定替の特例措置については、平成 27 年度から 5 年間で段階的な縮減が始まり、合併算定替が終了する平成 32 年度には推計で約 19 億円の普通交付税の縮減が見込まれる。

こうしたことから、平成 27 年度から 6 年間の財政計画及び公債費負担適正化計画を策定することにより、今後の収支見込や普通建設事業などに要する市債の計画的な発行及び一般財源の確保を行うことにより、平成 28 年度以降の健全な財政運営を図ることを目的に財政計画及び公債費負担適正化計画の策定を行う。

2 財政計画・公債負担適正化計画の策定方法 [H26～H32]

(1) 策定方法 ① 全体的事項

区 分		策 定 方 法																																																										
全体的事項	計画年度及び基礎数値	25年度数値については決算統計数値とし、平成26年度は決算見込みとして、以降は平成25年度の決算ベースを基に平成32年度まで策定を行った。 (消費税は8%で見込んだ)																																																										
	事業計画(投資的経費の考え方)	<p>本財政計画をもとに、投資的経費充当可能一般財源、市債の発行額を算出し庄原市長期総合計画・後期実施計画に基づき平成26年度から平成27年度までの事業計画を計上した。</p> <p>平成28年度以降については、</p> <p>①新市建設計画延長分に伴う事業費及び②新規追加が予測される事業を盛り込み実質公債費比率を平成28年度では確実に18.0%を下回るよう市債発行を抑制するとともに、③各年度の実質公債費比率が16%を超えない新基準を設定し投資的経費へ充当する市債の計画的な発行と一般財源の確保を図った。</p> <p>○財政計画上の普通建設事業等の整理フレーム</p>																																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長計・ ロリー ン グ 計 画 に よ り 計 上</td> <td>新規事業</td> <td colspan="5">新市建設計画(H16.3策定)に計上された事業で、H28年度以降新たに着手を予定の事業に要する経費</td> </tr> <tr> <td>継続事業</td> <td colspan="5">新市建設計画(H16.3策定)に計上されていない事業で、H28年度以降新たに着手を予定の事業に要する経費</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">主要 事業</td> <td>超高速情報通信網整備事業</td> <td colspan="5">新市建設計画(H16.3策定)に計上された事業で、H28年度以降も継続して実施する事業に要する経費</td> </tr> <tr> <td>斎場整備事業</td> <td colspan="5">新市建設計画(H16.3策定)に計上されていない事業で、H28年度以降も継続して実施する事業に要する経費</td> </tr> <tr> <td>西城保育所整備事業</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>庄原駅周辺土地区画整理事業</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>庄原小学校改築事業</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>災害復旧事業等</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>	H27		H28	H29	H30	H31	H32	長計・ ロリー ン グ 計 画 に よ り 計 上	新規事業	新市建設計画(H16.3策定)に計上された事業で、H28年度以降新たに着手を予定の事業に要する経費					継続事業	新市建設計画(H16.3策定)に計上されていない事業で、H28年度以降新たに着手を予定の事業に要する経費					主要 事業	超高速情報通信網整備事業	新市建設計画(H16.3策定)に計上された事業で、H28年度以降も継続して実施する事業に要する経費					斎場整備事業	新市建設計画(H16.3策定)に計上されていない事業で、H28年度以降も継続して実施する事業に要する経費					西城保育所整備事業						庄原駅周辺土地区画整理事業						庄原小学校改築事業							災害復旧事業等					
	H27		H28	H29	H30	H31	H32																																																					
長計・ ロリー ン グ 計 画 に よ り 計 上	新規事業	新市建設計画(H16.3策定)に計上された事業で、H28年度以降新たに着手を予定の事業に要する経費																																																										
	継続事業	新市建設計画(H16.3策定)に計上されていない事業で、H28年度以降新たに着手を予定の事業に要する経費																																																										
主要 事業	超高速情報通信網整備事業	新市建設計画(H16.3策定)に計上された事業で、H28年度以降も継続して実施する事業に要する経費																																																										
	斎場整備事業	新市建設計画(H16.3策定)に計上されていない事業で、H28年度以降も継続して実施する事業に要する経費																																																										
	西城保育所整備事業																																																											
	庄原駅周辺土地区画整理事業																																																											
	庄原小学校改築事業																																																											
	災害復旧事業等																																																											
	地方債充当額	平成25年度は決算ベース、平成26年以降は、上記事業計画に沿った発行額及び臨時財政対策債、上水道出資債等を計上																																																										
	新たな持続可能な財政運営プラン(仮称)の取り組み	平成30年度から財政収支の悪化が推計されることから、平成29年度に新たな財政運営化プラン(仮称)を策定し平成30年度から健全化を実施する。																																																										

3 財政計画と公債費負担適正化計画の結果

(1) 財政計画の結果

① 総括表

(単位：千円)

区 分		平成25年度 決算	平成26年度 決算見込み	平成27年度 推 計	平成28年度 推 計	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計
歳入	総 額	31,940,384	33,355,998	30,575,519	29,504,448	29,436,709	28,291,332	26,977,661	26,900,866
	市税	3,783,259	3,751,797	3,784,684	3,783,702	3,782,734	3,781,781	3,780,842	3,779,917
	地方交付税	16,172,060	15,681,442	15,627,076	14,932,288	14,500,756	13,900,327	13,100,897	12,916,544
	うち普通交付税	14,387,022	14,151,141	13,947,534	13,532,670	13,381,062	12,781,753	11,983,442	11,800,206
	市債	3,509,822	4,553,428	4,070,895	3,881,497	4,348,925	3,802,271	3,622,226	3,546,595
	うち臨時財政対策債	1,144,122	1,086,628	1,064,895	1,043,597	1,022,725	1,002,271	982,226	846,595
	その他	8,475,243	※9,369,331	7,092,864	6,906,961	6,804,294	6,806,953	6,473,696	6,657,810
歳出	総 額	30,957,427	33,355,998	30,575,519	29,504,448	29,436,709	28,291,332	26,977,661	26,900,866
	義務的経費	13,573,698	14,077,342	13,472,709	12,896,363	12,769,357	12,575,594	12,032,310	12,046,100
	人件費	4,161,930	4,288,514	4,285,044	4,213,956	4,115,467	4,100,198	4,072,184	4,025,541
	扶助費	3,476,646	3,528,453	3,581,451	3,635,562	3,690,848	3,690,848	3,690,848	3,690,848
	公債費	5,935,122	6,260,375	5,606,214	5,046,845	4,963,042	4,784,548	4,269,278	4,329,711
	投資的経費	5,485,888	※7,044,599	4,943,750	4,748,185	5,178,185	4,710,585	4,143,185	4,203,185
その他	11,897,841	12,234,057	12,159,060	11,859,900	11,489,167	11,005,153	10,802,166	10,651,581	
形式収支		982,957	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源		204,212	-	-	-	-	-	-	-
実質収支		778,745	0	0	0	0	0	0	0
※H26増減 額要因	歳入	繰上償還に伴う基金繰入金の増、災害復旧事業等に伴う県支出金の増							
	歳出	災害復旧事業の増							

②実施計画事業費【再掲 平成25年度から平成27年度については後期実施計画(普通建設事業)】

(単位：千円)

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算見込み	平成27年度 推 計	平成28年度 推 計	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	
実施計画事業費	4,735,840	4,631,327	4,464,683	平成28年度以降の実施計画は、平成27年度に見直し予定のため未計上					
財 源	※ うち地方債発行(予定)額	2,267,200	2,910,000						2,440,000
一般財源	482,767	500,000	500,000						

③基金の状況

◆財源調整

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算見込み	平成27年度 推 計	平成28年度 推 計	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計
基金 繰入	財政調整基金					12,073	127,193	351,463
	減債基金		320,000					
	地域振興基金		158,800	595,000	435,000	375,000	407,400	
	学校施設整備基金	14,740						
	過疎地域自立促進基金		360,995	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	その他の基金	81,606						
合 計	96,346	839,795	895,000	735,000	675,000	719,473	427,193	651,463

◆基金積立

財政調整基金	決算剰余金に係るもの	400,000	400,000						
	その他	553,053	52,063	536,254	307,771	180,667	845	713	200
減債基金		320,000							
地域振興基金		158,727							
学校施設整備基金		238	51	51	51	51	51	51	51
過疎地域自立促進基金			410,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
その他の基金		64							
合 計		1,432,082	862,114	836,305	607,822	480,718	300,896	300,764	300,251

(単位：千円)

◆基金残高

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算見込み	平成27年度 推 計	平成28年度 推 計	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計
財政調整基金	3,014,337	3,466,400	4,002,654	4,310,425	4,491,092	4,479,864	4,353,384	4,002,121
減 債 基 金	322,312	2,312	2,312	2,312	2,312	2,312	2,312	2,312
地域振興基金	3,945,597	3,786,797	3,191,797	2,756,797	2,381,797	1,974,397	1,974,397	1,974,397
学校施設整備基金	24,717	24,768	24,819	24,870	24,921	24,972	25,023	25,074
過疎地域自立促進基金		49,005	49,005	49,005	49,005	49,005	49,005	49,005
その他の基金	24,503	24,503	24,503	24,503	24,503	24,503	24,503	24,503
合 計	7,331,466	7,353,785	7,295,090	7,167,912	6,973,630	6,555,053	6,428,624	6,077,412

④財政指標

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算見込み	平成27年度 推 計	平成28年度 推 計	平成29年度 推 計	平成30年度 推 計	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計
経常収支比率(%)	93.5%	97.1%	97.1%	96.0%	95.1%	95.9%	96.4%	97.4%
実質公債費比率(%)	19.2	18.5	17.2	16.0	15.2	14.5	13.9	13.3

(2) 公債費負担適正化計画の結果

① 公債費負担適正化計画【H25は決算額、H26以降は推計額】

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
発行予定額(普通会計)	3,509,822	4,218,728	4,070,895	3,881,497	4,348,925	3,802,271	3,622,226	3,546,595
うち臨時財政対策債	1,144,122	1,086,628	1,064,895	1,043,597	1,022,725	1,002,271	982,226	846,595
うち水道事業出資債	41,700	46,600	56,000	27,900	26,200	-	-	-
うち災害復旧債	96,400	243,500	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
うち庁舎建設分	-	-	-	-	-	-	-	-
うち地域振興基金分	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他事業充当(可能)額	2,227,600	2,842,000	2,850,000	2,710,000	3,200,000	2,700,000	2,540,000	2,600,000
発行予定額(特別会計・企業会計)	243,700	457,000	336,600	314,100	298,100	276,300	251,500	196,500
うち借換債	-	-	-	-	-	-	-	-

② 実質公債費比率の将来推計【H25は確定値、H26以降は推計値】

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
実質公債費比率 (単年度)	18.0%	17.2%	16.5%	14.6%	14.8%	14.3%	12.6%	13.1%
実質公債費比率 (3力年平均)	19.2%	18.5%	17.2%	16.0%	15.2%	14.5%	13.9%	13.3%

③ 市債残高(普通会計)の将来推計【H25は決算額、H26以降は推計額】※決算統計ベース

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
市債残高	42,301,053	40,906,244	39,938,176	39,281,089	39,119,935	38,562,118	38,270,756	37,803,283
市債残高対前年度	▲ 1,869,295	▲ 1,394,809	▲ 968,068	▲ 657,087	▲ 161,154	▲ 557,817	▲ 291,362	▲ 467,473